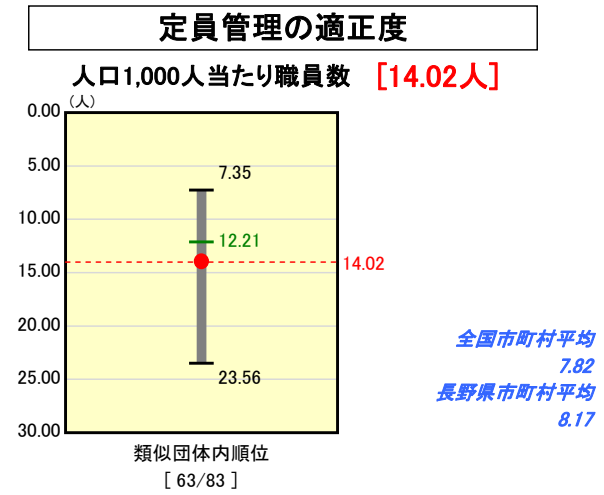
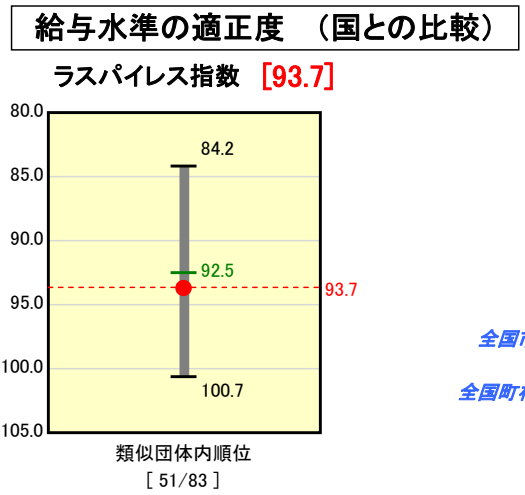
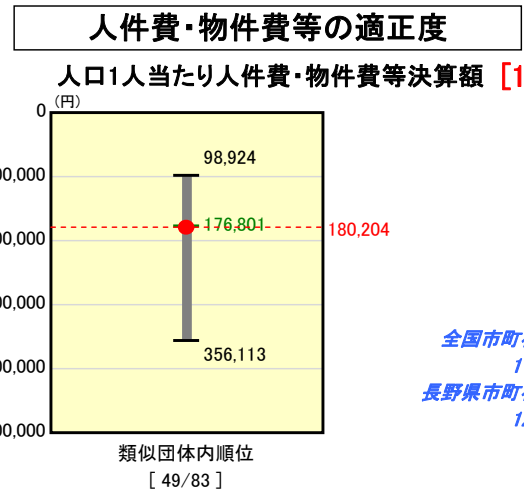
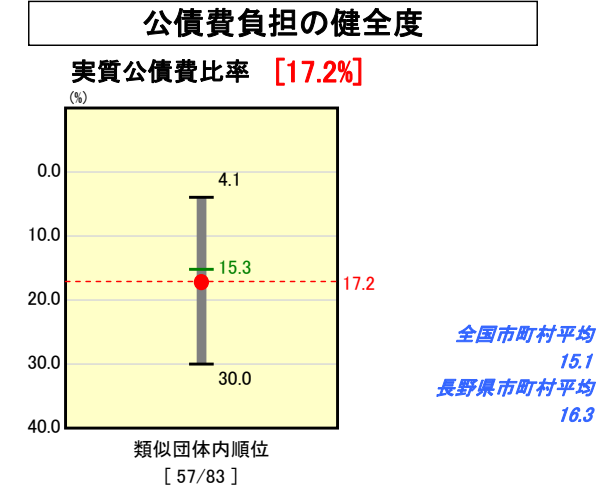
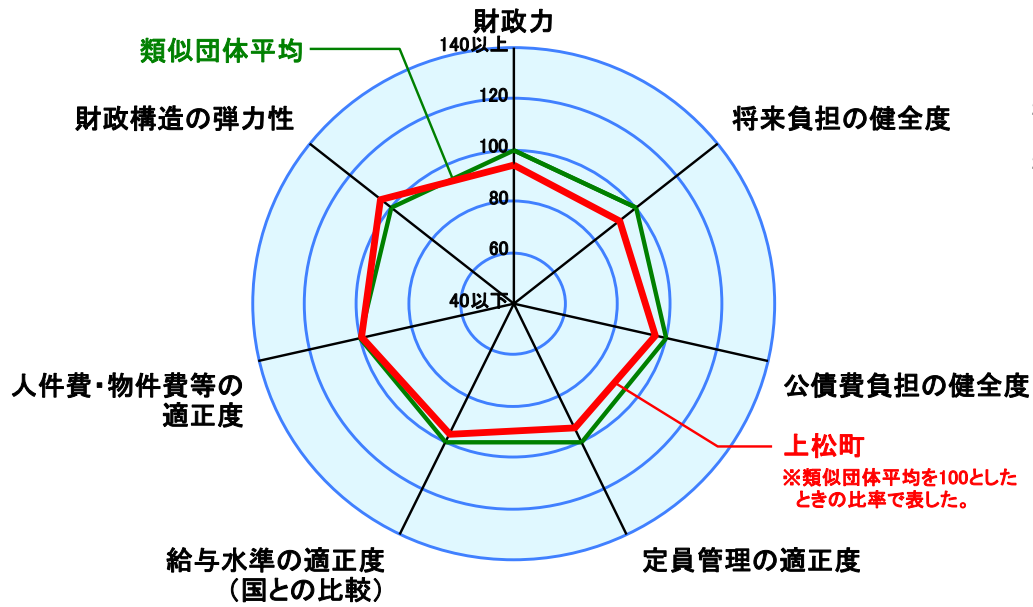
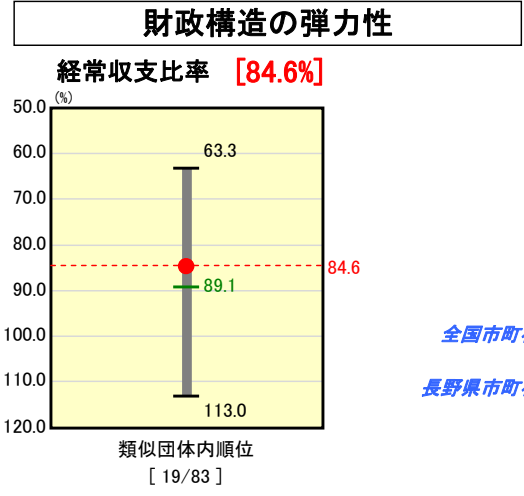
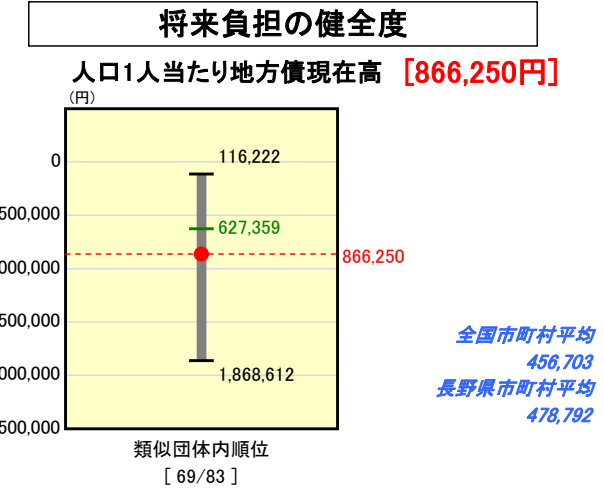
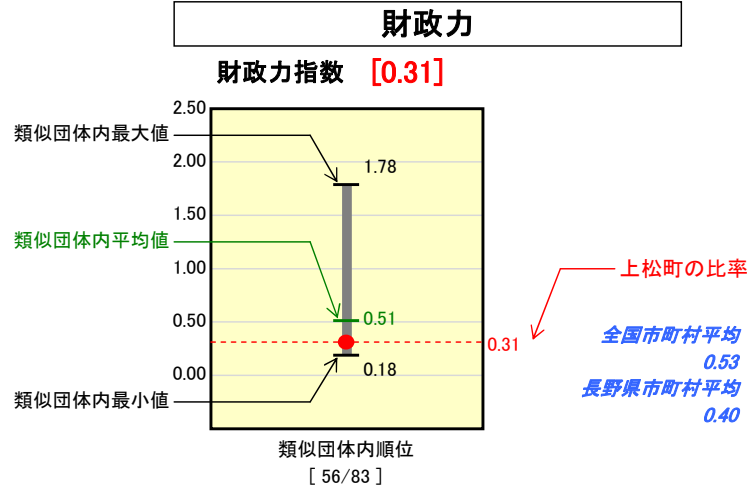


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 上松町

人口	5,635人	(H19.3.31現在)
面積	168.47	km ²
歳入総額	3,331,979	千円
歳出総額	3,255,047	千円
実質収支	67,286	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均を下回り0.31%となっている。長引く不況の影響により個人・法人関係の所得は年々減少傾向にある。今後も徴収業務の強化により歳入確保に努めると共に、定員管理・給与の適正化、歳出削減等の取組みにより財政の健全化を図る。

経常収支比率: 類似団体平均を下回り84.6%となっているが、扶助費などの民生費関係経費の増加や下水道会計・水道事業会計などへの繰入金増加に伴い比率は年々上昇している。

18.5%を占める人件費については、集中改革プランに掲げたとおり平成21年度までに職員6名の削減を図る。民生費では平成20年度に2保育園を統合するほか、事務事業の見直し、民間委託などにより経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を上回り180,204円となっている。これは人件費、維持補修費は抑制傾向にあるが、耐震補強・保育園建設などの設計委託料を含む物件費の伸びが主な要因となっている。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を上回り866,250円となっている。近年は臨時財政対策債による地方債残高が増加傾向であり、平成17、18年度の広域連合によるCATV事業に係る地方債発行が影響している。投資的経費は年々減少傾向にあるものの、今後は投資的事業を精査して地方債残高の抑制に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均を上回り17.2%となっている。今後、下水道事業及び簡易水道事業に伴って発行した各種地方債の償還が始まるため、この比率はさらに上昇する見込みであり投資的事業を精査して地方債の発行を抑制し、下水道使用料及び水道使用料の見直しを実施することで当該比率の上昇を抑制することに努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均を上回り14.02人となっている。

山間部に位置しているため町の各種業務については人的確保が必要であったが、平成18年度よりゴミ収集・運搬(一般リサイクル)業務、学校給食調理運搬業務について民間委託を実施、更に平成20年度には2保育園の統合を実施し、合わせて職員定員管理の適正化を図る。

ラスパイレス指数: 職員構成の変化により、類似団体平均を上回り93.7となっている。今後も給与の見直し等適正化に努めて行く。